

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(12月4日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、11月30日～12月4日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	1,451事業所	1,286人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	654人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数	5月 16,745所	6月 19,581所	7月 25,262所	8月 11,532所	9月 15,729所	10月 10,215所	11月 4,523所	12月 1,397所
○ 解雇等見込み労働者数	5月 12,949人	6月 12,688人	7月 11,980人	8月 8,935人	9月 11,298人	10月 7,506人	11月 5,193人	12月 1,018人

(※)12月分については、1～4日までの数値。

参考2:12月4日時点までの累積値

○ 雇用調整の可能性がある事業所	118,453事業所
○ 解雇等見込み労働者数	75,341人
○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数	36,266人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位 10 業種)

雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	253	製造業 468 (うち非正規263)
2	飲食業	151	小売業 286 (うち非正規189)
3	サービス業	133	宿泊業 107 (うち非正規73)
4	専門サービス業	120	旅行業 60 (うち非正規6)
5	小売業	113	飲食業 59 (うち非正規42)
6	卸売業	110	道路旅客運送業 48 (うち非正規14)
7	建設業	106	教育、学習支援業 42 (うち非正規11)
8	医療、福祉	92	運輸業 41 (うち非正規0)
9	情報通信業	82	建設業 41 (うち非正規5)
10	理容業	53	サービス業 24 (うち非正規12)
全体		1,451	1,286 (うち非正規654)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	21,864	製造業 14,929
2	飲食業	13,844	飲食業 10,732
3	小売業	11,825	小売業 10,238
4	サービス業	10,629	宿泊業 9,226
5	建設業	7,606	労働者派遣業 5,029
6	卸売業	7,181	卸売業 4,418
7	医療、福祉	6,231	サービス業 3,836
8	専門サービス業	5,140	道路旅客運送業 3,108
9	宿泊業	5,077	娯楽業 3,052
10	理容業	4,968	運輸業 1,799
全体		118,453	75,341

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	10,549	2,901
2	青森	1,607	1,380
3	岩手	1,860	623
4	宮城	1,295	1,830
5	秋田	199	1,040
6	山形	3,124	506
7	福島	1,634	1,244
8	茨城	668	1,329
9	栃木	2,976	971
10	群馬	3,443	1,316
11	埼玉	2,001	1,187
12	千葉	3,432	2,182
13	東京	44,043	18,160
14	神奈川	2,560	3,325
15	新潟	649	1,338
16	富山	857	762
17	石川	2,557	845
18	福井	3,547	643
19	山梨	447	518
20	長野	1,202	1,595
21	岐阜	2,326	1,605
22	静岡	4,058	1,689
23	愛知	1,590	4,197
24	三重	4,166	751
25	滋賀	1,581	483
26	京都	1,426	847
27	大阪	1,106	6,532
28	兵庫	1,910	2,090
29	奈良	172	513
30	和歌山	292	422
31	鳥取	1,225	321
32	島根	649	521
33	岡山	1,265	1,051
34	広島	896	1,726
35	山口	482	682
36	徳島	424	109
37	香川	385	302
38	愛媛	383	605
39	高知	1,597	69
40	福岡	356	1,624
41	佐賀	180	666
42	長崎	133	1,022
43	熊本	207	390
44	大分	160	492
45	宮崎	2,010	627
46	鹿児島	611	793
47	沖縄	213	1,517
	合計	118,453	75,341

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。